

- 234p10L 労働日（労働力の使用価値）は可変だが、ある時代には一定（前章）である。労働日が決まれば（新生産価値の限界も決まり）、剰余価値は、①必要労働時間の短縮で増加できる反面、②必要労働時間は労働力価値（生活手段の価値）できまるので増やせない、という基本矛盾にぶつかる。
- 236p3L 必要労働時間の短縮は、「労働力価値の低下」の場合のみ減少し、剰余価値を増加させる。
- 237p2L =労働力価値が低下するのは、必要生活手段の量がより短い労働時間で生産できるということ
=「労働の生産力」が上がること=生産諸条件・生産様式と労働過程の革命が必要である。
- 237p8L われわれの「労働の生産力の増大」とは、一般に、「社会的生産に必要な労働時間の短縮」で、「より少量の労働がより多量の使用価値を生産」する力を獲得する、「労働過程の変化」を意味する。
- 238p1L 「労働力価値の低下」=「必要労働日部分の短縮」には、労働過程の技術的・社会的諸条件=生産様式、の変革が必要。

★マルクスの「斎藤幸平批判」：彼の「生産力至上主義：不要ほどの使用価値生産」は「資本主義のことであり、マルクスとは関係ない。「我々の生産力増大」とは、①「必要生産物量（人間の欲望充足）」と、②その生産での「労働時間短縮・自由時間拡大」に向かい、特に②に傾斜していく「人間の歴史の必然性」を認識したものであり、マルクスの単なる「思想・主義」ではないから、「止められない」。彼は、「環境問題」のために「人間は欲望を我慢するべきだ」と「思想を流布」するが、それが「非科学的で不可能」、「人間性の否定（生産発展は芸術・音楽・スポーツ・文化等と同じ人間性の本質の一つ）」という「抑圧主義の推奨」であることに気づいていない。さらに「マルクスは唯物史観を捨てた」という「完全なウソ・自分の願望」の提唱など、「マルクス主義・科学者」ではなく、一般的な「環境主義・思想家」である可能性が高い。が、反資本主義の一翼と言う点で、現在は排除しない。

★この使用価値生産の拡大（拡大する欲望充足に「必要なだけの」生産）は「人間の永遠の自然的必然性」（第一分冊80p）であり、「生産力」「労働の生産力」とは、常に「具体的技術的構成（生産様式）」での「具体的有用労働」による「使用価値生産」を意味する（第一分冊86p）。

- 238p4L 「労働日の延長」で生産される「絶対的剰余価値」、「必要労働時間の短縮・それによる搾取率変化」で生産される「相対的剰余価値」。（同じ搾取率の工場・労働者増加は絶対的剰余価値生産）
- 238p7L 「労働力価値の低下」には、慣習的生活手段の産業部門の生産力増大（で商品価値低下）が必要。そして「商品価値」は、生産手段の「価値移転」も含むから、最終産業だけでなく不変資本の素材を供給する産業（サプライチェーン）の生産力増大による諸商品の低廉化も、労働力価値を低下させる。
- 239p10L 「労働力の価値低下」は、必要生活手段の総額=その総生産労働時間全体、の短縮の総計に等しい。
ここでは「労働力の価値低下」を「目的」のように扱うが、資本はそれを目的としているのではなく、「一般剰余価値率を高める」目的だけのために、結果として必要労働時間を短縮させる。
必然的諸傾向（法則）は現象形態（資本家の意志・ブルジョア経済学等）とは区別される。

★245p7Lから、「必然的傾向」は、「労働力の価値低下・必要労働時間の短縮」化傾向。「現象形態」は、資本家の「剰余価値目的」の行動が「偶然」必要労働時間短縮に結果すること。

★一見、というより、資本は「現象形態・資本蓄積」が「必然的傾向」で、「必然的傾向・必要労働時間短縮」は「現象形態」だ、という「転倒・倒錯」した観念を本質と考える。資本家・ブルジョア経済学。「利潤追求するから労働者の生活は楽になる」・トリクルダウン等。

★マルクス：「人類の歴史は、一貫して『必要労働時間の短縮』という必然的傾向を持っている」。資本主義はある歴史時期にだけ、「特殊・副次的現象形態」=「剰余価値を増やしたいというやり方」で「必要労働の短縮」に貢献する。それが資本主義が存在した歴史的使命・役割。「労働時間の短縮という必然的法則」が、一時だけ「資本の価値増殖という現象形態」を利用するのである。

★人間の歴史では、結局、「経済」とは「時間の節約」である。（経済学批判要綱）

- 240p6L 資本主義の内在的法則が外的運動に現れ、競争の強制法則・推進的動機として資本家の意識に上る仕方は、後で考察。

- 240p8L だが、資本の「外的運動」である「競争の強制法則」の科学的分析は、資本の「内的本性」が把握されるときにはじめて可能。天体の「外観的運行」（周回軌道）と、「感覚的には知覚できない運動」（慣性と引力）と同じ。

「後」・243p15L～で概説：詳細は第3巻

- 240p11L これまでの範囲内で、言うておくべきこと。

<12時間労働日：1シリング=12ペンス>

	使用価値	総価値			1個価値		
	生産量	新労働	生産手段	総価値	新労働	生産手段	総価値
当初	12個	6シリング	6シリング	12シリング	6ペンス	6ペンス	1シリング=12ペンス
生産力倍加	24個	6シリング	12シリング	18シリング	3ペンス	6ペンス	18/24シリング=9ペンス

<倍増> (不変) (倍増) (半減) (不変)

241p4L 生産力は倍加したが、1労働日の新価値は不変なので、1個の生産物の新価値は半減(反比例)する。

第1章の命題。「生産力(使用価値)が増大しても、時間当たりの価値は不変」

241p9L 「個別的価値」は、いまや「社会的価値」以下。

「社会的平均諸条件」の大量の同種商品より、「少ない労働時間」に値。

一商品価値は社会的価値、個々の生産者が費やす労働時間ではなく商品生産の「社会的必要労働時間」で測られる。だから「新たな方法(生産手段)」により、3ペンスの「特別剰余価値」を得る。

242p2L 他方で、「2倍の販路・2倍の市場」が必要となる。

(一般的には)価格を少し下げて販路を獲得するが、それでも特別剰余価値が残る。

242p6L この剰余価値増大は、彼の商品が「生活必需品の範囲＝労働力の一般的価値に関与」するかどうかは関係ない。だから、「この最後の事情」は別として、「労働の生産力を高めること」で商品を低廉化させる動機は、全資本共通に存在している。

「この最後の事情」＝生産商品が「労賃決定の商品(生活必需品)の一つ」の場合：「労働の生産力」が高まるのは、①生産手段を改良し「1個当たり価値を下げる」方法：不変資本割合の増大、特別剰余価値、個別資本の意図的対応・競争、②生産手段・不変資本と関係なく、「第2部類(生活手段生産部門)の商品価格の低下」で、労賃・可変資本が低下する場合：全産業に影響・可変資本割合が高いほど恩恵が大きい、総資本の意志。資本は、賃金低下のため、農業(食料)を安価な後進国に集中生産させ抑え込む傾向にある → 「穀物関税の廃止」「プランテーション・モノカルチャー」

242p10L この特別剰余価値も、必要労働時間の短縮に応じた剰余労働の延長から生ずる。

特別剰余価値の生産で、「必要労働と剰余労働」は、使用価値(1対5→3対5)でも、価値(貨幣表現1シリング→3シリング)でも、社会的平均労働よりも多い。

243p5L この「例外的生産力(生産手段による)」の労働は、「強められた労働」として作用し、同一労働時間内に、「社会的平均労働よりも高い価値を創造」する。

243p7L それなのに、労働力の日価値・賃金は不変(5シリング)で、必要労働時間は7.5時間に短縮された。

結果、剰余労働時間は2時間から4.5時間に延長され、剰余価値は1シリングから3シリングに増加。

243p12L 彼は、より大きい労働日部分を剰余労働とし、相対的剰余価値生産において資本が全体的に行うことを、かれは個別的に行う。より低廉に生産される「個別的価値」と「社会的価値」との差の消失とともに特別剰余価値も消失する。

「特別剰余価値生産」は「相対的剰余価値生産」の一種ではあるが、「平均的利潤率」状況で「他資本との競争(他資本からの収奪)」を目的とする、「首切り競争」。「個別資本」に現れる現象。

★「特別剰余価値」と「創造」・「強められた労働」

- ・特別剰余価値は、「新たな生産手段」による「労働時間の短縮」で得られる。
- ・マルクスはこれを、使用価値の生産面では「労働の生産力の高まり」の結果、と規定する。
- ・同じく、価値生産の面では「強められた労働」の結果、と規定する。
- ・特別剰余価値は、「強められた労働」として「作用」し、「創造」している、と記述している。

？特別剰余価値は、生産過程で「生産・追加」された「価値量」なのか？

※向坂：生産過程では逆に、個別生産物は「少ない価値」の生産だが、「流通過程・市場で成立する社会的価値」により、「劣悪な生産条件・多くの価値」の資本と相殺・平均化され、「自身は生産していない特別な価値」を得る。だから「創造」してののではなく、流通・市場の結果、「創造したように見える」と理解すべき。＝マルクスの記述が「不正確」？

※宇野：生産過程で実際に「生産・創造」され、流通過程でそのとおり「実現」する。だがそれは、この先進的個別資本の「社会的平均より少ない価値」に、生産過程で「何か」が付加され「実際に強められる」結果である。この追加される「何か」を「生産力増進に対して社会が支払う価値」として理解しようとする。＝マルクスの「言葉通り」。だが、規定不明の「社会が付与する価値」という、マルクスにない概念で労働価値説を「二元論化」する。

★243p後4Lの、「より低廉に生産される商品の個別的価値」・両価値の「差の消失」、という記述から向坂説であることは明瞭と思うが、大きな論争点。(マルクスの表現不備？)

★社会主義の「労働に応じた分配」の、「労働」とは？

- ・向坂説に立てば、
- ・「生産過程で支出された労働」は、異なる「同一量の抽象的社会的労働」である。しかし、
- ・先進的な特別の生産手段を使ったものは、「低廉な」「個別的価値」となり、「社会的価値」とのマイナス差が生じ、「生産時の抽象的労働量」を超える「特別剰余価値」を『獲得』する。
- ・他方、劣悪な特別の生産手段を使ったものは、「高い」「個別的価値」となり、「社会的価値」とのプラス差が生じ、「生産時の抽象的労働量」を超える「特別剰余価値」を『搾取』される。

※個別で見れば、「生産過程」の「抽象的労働量」は、「流通過程」でも「個別的価値」であり、それが「社会的価値量」と「等しい値ではない」、ほとんど皆「上下する」。ただ、「総抽象的労働量」が「総価値量」を「規定」する。

※この原因は、「抽象的労働量」は「生産過程の労働(労働力)の評価基準」であるのに、「価値」とは「流通過程の物の評価基準」であるという、「対象化されて初めて価値となる」という「価値の特殊な遊離形式」にある。

※「労働に応じた分配」とは、「生産過程の支出された抽象的労働量」で分配されることを意味するのは明白。つまり、資本主義的に表現すれば、「A企業の生産物10個=B企業の生産物10個」だったものを、「A企業の生産物10個=B企業の生産物5個」になるようなもの(ただし、実際はこうした「物の交換式(市場)」自体がなくなる。)

・自主管理社会主義、市場社会主義の本質的欠陥=資本主義の改良・非社会主義経済

※「ゴータ綱領批判」:生産諸手段の共有にもつづいた協同組合的な社会の内部では、生産者たちは彼らの生産物を交換しはしない。同様にこの社会では、生産物についてやされた労働は、これら生産物の価値として、すなわちその生産物が有するひとつの物象的屬性として現れることもない。なぜなら、この社会では資本主義社会とは反対に、個人的な労働は、もはや間接にではなく直接に、総労働の構成部分として存在するからである。

ここで支配しているのは、商品交換—それが等価物の交換である限りで—を規制するのとあきらかに同一の原則である。

個々の生産者たちの間での個人的消費手段の分配についていえば、そこでは諸商品等価物の交換の時と同一の原則が支配するのであり、ある形態の労働がそれと等しい量の別の形態の労働と交換されるのである。

※社会主義では「価値」は現れない。資本主義時代の「等価交換だった」という稀で奇跡的な場合と、「同じ原則=「価値規定」=「抽象的労働」が支配する。価値の「内容(規定)」は残るが、「形式:物に対象化・流通市場で価格」は消失する。

243p15L 「労働時間による価値規定の(内的・非感覚)法則」(下部構造)が、資本家の意識(イデオロギー・上部構造)に、「社会的価値以下で売るという(外的・外観的・現象)形態」で感知(規定)され、彼の競争者にも競争の強制法則として作用する。

244p1L この競争の全過程で、一般的(全産業)剰余価値率が影響を受けるのは、労働の生産力の増大が、「必要生活手段(個人消費)の生産産業=第2部類」で生じた場合にのみ起こることとなる。

「生産手段(生産的消費)の生産産業=第1部類」での労働の生産力の増大は、「生産手段の価値を減少」させ、「導入個別資本の剰余価値率」を高めたり、「労働力の使用価値を高め」て特別剰余価値を実現するが、「労働力価値(賃金・可変資本)は変えない」ので、全産業への「一般的影響」にはならない。しかし他面、「総賃金(総剰余価値)=労働力価値(剰余価値率)×労働者数」の、「労働者数」の削減に寄与し、「一定の使用価値量の生産」の「必要労働時間の削減」に貢献する。

現代では「労働力価値の低下」は、①資本協調での「デフレ回避」、②原因不明の「名目賃金の下方硬直性」等で困難化・限定的であり、より以上に生産手段導入での「労働者数削減」に傾斜する傾向が強まっていると考えられる。

244p16L 商品価値・労働力価値は「労働の生産力」に「反比例」し、相対的剰余価値は「正比例」する。

「労働力の再生産費=必要労働時間」が「解放(削減)」され剰余労働に「牽引・併合」可能。

245p7L だから、「商品・労働者の低廉化」のために「労働の生産力を高めること」は、資本の「内在的衝動」であり不連続の傾向である。

246p2L 資本は商品の絶対的価値はどうでもよく「実現する剰余価値のみ」に関心がある。だから、「労働の生産力の発展」で、相対的剰余価値は「正比例して増大」し、商品価値は「反比例して低下」する謎が解ける。これは古典派経済学の一つの大きな難問で、重農学派ケネーが労働価値説を批判する論拠となった。

246p16L 「労働の生産力の発展」による「労働の節約」は、資本主義では、決して「労働日の短縮」を目的(社会主義での目的)としない。逆に、「労働日の延長」「以前よりも大量の使用価値の生産」へと作用する。それは資本への無償労働・剰余労働部分を延長するために他ならない。

247p12L 諸商品の低廉化なくしても、どの程度「この成果:剰余価値の増大」が達成されるかは、相対的剰余価値生産の「特殊な方法」として次章から考察する。